

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月19日

【事業年度】 第84期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 奥 勝 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 宮 下 泰 知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 宮 下 泰 知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	56,861	66,454	70,781	67,796	75,025
経常利益 (百万円)	3,224	2,976	1,858	1,934	2,697
当期純利益 (百万円)	1,395	1,619	1,368	982	1,487
包括利益 (百万円)		1,074	1,113	2,782	4,142
純資産額 (百万円)	36,880	37,407	37,910	40,109	43,634
総資産額 (百万円)	64,048	76,441	77,108	78,372	82,342
1株当たり純資産額 (円)	1,775.81	1,801.54	1,828.79	1,931.05	2,105.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.28	80.43	67.96	48.81	73.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					73.82
自己資本比率 (%)	55.8	47.5	47.8	49.6	51.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.5	3.7	2.6	3.7
株価収益率 (倍)	15.8	10.2	10.7	16.7	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,969	1,810	2,115	6,471	2,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,451	7,846	3,265	2,484	1,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,642	9,352	464	2,919	1,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,745	6,333	5,577	6,901	6,576
従業員数 (名)	1,298	1,321	1,319	1,334	1,330

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第80期から第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従来、技術供与先から受け取る技術料収入を営業外収益に計上してありましたが、第84期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第83期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	47,205	52,010	51,899	49,338	52,509
経常利益	(百万円)	2,495	2,088	1,333	1,269	1,745
当期純利益	(百万円)	1,112	1,275	840	759	1,320
資本金	(百万円)	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128
発行済株式総数	(株)	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400
純資産額	(百万円)	33,838	34,484	34,892	35,699	36,848
総資産額	(百万円)	55,247	65,527	67,365	65,832	64,533
1株当たり純資産額	(円)	1,680.28	1,712.33	1,732.64	1,772.71	1,828.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.25	63.35	41.73	37.71	65.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					65.56
自己資本比率	(%)	61.2	52.6	51.8	54.2	57.1
自己資本利益率	(%)	3.3	3.7	2.4	2.2	3.6
株価収益率	(倍)	19.9	13.0	17.4	21.6	14.0
配当性向	(%)	45.2	39.5	55.1	61.0	38.1
従業員数	(名)	676	692	713	717	732

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期から第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る技術料収入を営業外収益に計上していましたが、第84期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第83期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(昭和42年6月に大阪工場と統合)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

昭和31年9月	「荒川林産化学工業株式会社」に改組
昭和32年1月	大阪市城東区に研究所を開設
昭和34年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和34年12月	静岡県富士市に富士工場を開設
昭和38年8月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年1月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和42年5月	台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
昭和42年8月	大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
昭和43年8月	北海道釧路市に釧路工場を開設
昭和44年5月	徳島県阿南市に徳島工場を開設
昭和44年11月	大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
昭和45年5月	大分県大分市に鶴崎工場を開設
昭和45年6月	岡山県倉敷市に水島工場を開設
昭和50年5月	福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
昭和52年4月	社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
昭和57年5月	米國に荒川ケミカル(米國)社(連結子会社)を設立
平成元年11月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
平成5年4月	茨城県つくば市に筑波研究所を開設
平成7年6月	中国に梧州荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司への吸収合併により、平成25年6月に消滅)を設立
平成7年7月	タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
平成7年10月	香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
平成8年8月	中国に廈門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成10年11月	ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
平成11年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年8月	大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
平成15年3月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年10月	神奈川県秦野市の日本ベルノックス株式会社(現ベルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
平成16年4月	中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成16年6月	中国に広西荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡による統合後、平成24年1月に清算)を設立
平成20年12月	中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成22年10月	荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を取得
平成23年2月	中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立
平成24年2月	台湾にボミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立
平成26年1月	台湾に日華荒川化学股份有限公司(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社14社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司 (会社総数5社)
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司 (会社総数11社)
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社 (会社総数5社)
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株) (会社総数1社)

製紙薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

化成品事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等が主力製品であります。

電子材料事業については、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密部品洗浄剤および洗浄装置等が主力製品であります。

その他事業は、子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている損害保険、不動産仲介等であります。

(注)1 廈門荒川化学工業有限公司は解散および清算することとし、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、

清算終了となる予定であります。

2 日華荒川化学股份有限公司は、平成26年1月に設立いたしました。

3 第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化成品」と「電子材料」に所属する一部製品(機能性ファインケミカル製品等)の報告セグメントを変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(連結子会社) 荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	化成成品事業	100.0		製品等(樹脂製品)、技術料、資金の貸付、債務保証料
広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	15,000千米ドル	製紙薬品事業、化成成品事業	100.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金の貸付
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	8,000千米ドル	製紙薬品事業、化成成品事業	100.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金の貸付、債務保証料
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	電子材料事業	100.0	2名	原材料等(委託製造品)、資金の貸付
高压化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	化成成品事業	100.0	1名	製品等(樹脂製品、委託製造品)、資金の貸付
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨーン県	119,000千タイバーツ	化成成品事業	100.0		
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千新台幣元	製紙薬品事業、化成成品事業	60.0	3名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
荒川化学合成(上海)有限公司	中国 上海市	3,900千米ドル	製紙薬品事業、化成成品事業、電子材料事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、債務保証料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千米ドル	化成成品事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他事業	100.0	2名	損害保険、不動産仲介料等
日華荒川化学股份有限公司	台湾 台北市	25,000千新台幣元	電子材料事業	100.0	2名	
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000千米ドル	化成成品事業	60.0	2名	製品等(樹脂製品)
ボミラン・テクノロジー社	台湾 新竹県	11,000千新台幣元	電子材料事業	60.0	1名	
廈門荒川化学工業有限公司	中国 廈門市	5,603千米ドル	化成成品事業	60.0 (60.0)	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

6 上記以外に、持分法適用の関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	332
化成品事業	715
電子材料事業	278
その他事業	5
合計	1,330

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
732	39.9	15.7	6,473

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	216
化成品事業	373
電子材料事業	143
その他事業	
合計	732

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員299名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心とする先進国では回復の兆しが見え始めたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速により、弱い成長に留まりました。国内経済はデフレ脱却に向けた金融緩和政策により、株高・円安が進み、個人消費や輸出・生産の増加、輸出採算の改善がみられ、景気は回復傾向が続きました。一方で、円安・原油高によるコスト上昇が製造業・素材業種の懸念要因となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。特にロジンをはじめとする原材料価格の上昇が収益を圧迫しており、製品価格の改定や経費削減に努めております。そのような状況下、海外での収益拡大が寄与し、利益面では前年同期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は750億25百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は23億35百万円（同24.1%増）、経常利益は為替差益の影響もあり、26億97百万円（同39.4%増）、当期純利益は14億87百万円（同51.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、印刷・情報用紙や段ボール原紙など板紙の生産が、消費税増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は堅調に推移しました。利益面では、原材料価格上昇による収益圧迫もありますが、中国を中心としたアジア地域における拡販が大きく寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は200億78百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は11億66百万円(同27.8%増)となりました。

化成品事業

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで低迷が続きましたが、包装分野は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂の販売が堅調に推移しました。また、粘着・接着剤用樹脂が欧州、アジア地域で伸張り、売上高は423億77百万円(前年同期比11.9%増)となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇により収益性が悪化しておりますが、海外での収益拡大に加え、超淡色ロジン製造設備の減価償却費減少等により、11億6百万円(同34.5%増)となりました。

電子材料事業

電子工業業界は、薄型テレビやノートパソコンの需要低迷が続くなか、スマートフォンや電装化が進む自動車向けなどの需要が拡大しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品の需要回復により、電子材料用配合製品は好調に推移しました。一方、光硬化型樹脂は、スマートフォン関連用途向けは堅調に推移しましたが、ノートパソコンや薄型テレビ向けは需要が縮小しました。

その結果、売上高は122億89百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は、前年度の損失から黒字転換し、27百万円(前年同期はセグメント損失1億77百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、65億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億71百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(26億74百万円)、減価償却費(29億53百万円)および売上債権の減少(4億5百万円)などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加(13億31百万円)および仕入債務の減少(3億79百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億26百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(19億13百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億38百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(6億22百万円)および配当金の支払(4億73百万円)が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	193,807	+11.7
化成品事業	159,964	3.7
電子材料事業	9,867	+5.2
合計	363,638	+4.2

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	20,078	+12.5
化成品事業	42,377	+11.9
電子材料事業	12,289	+3.9
その他事業	279	+4.3
合計	75,025	+10.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子グリーンリソース㈱	8,314	12.3	8,468	11.3

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先行きの世界経済は、欧州の金融不安や米国の財政問題など景気の下振れリスクはあるものの、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。

当社グループにおきましては、全体的に緩やかな需要回復を見込んでおりますが、為替の影響による原燃料価格の上昇等によるコストアップが見込まれます。

第2次中期5カ年経営計画（平成20年度から平成24年度まで）中は、円高や東日本大震災により想定以上に日本市場がシュリンクし、電子材料分野におけるマーケット構造が激変する中、これらの環境変化への対応が遅れ、計数目標の達成はできませんでした。一方で、大型設備投資やグローバル化への対応を実施し、将来の当社グループを支える事業基盤を整えることができました。

第3次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）の基本方針として、「グローバルで通用する経営基盤を構築する」ことを目指し、次の4項目を掲げ、重点的に取り組んでおります。

(1) グローバル化の加速

製紙薬品事業と化成品事業は、アジアを中心に製造・販売拠点を整備するとともに、グローバルブランドの育成を進めます。電子材料事業では、電子製品の生産拠点となっている中国、台湾、韓国における販売を強化します。

(2) 日本事業の再構築

日本での市場シュリンクが見込まれる製紙・印刷分野では、事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、コア事業として収益を確保できる体制を構築します。一方、第2次中計で生産能力を増強した光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品については、日本を含めたグローバル市場での拡販を目指します。

(3) グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで事業を拡大させるためには、全てのステークホルダーから信頼される企業となることが必須であり、増加する海外関係会社のガバナンス体制を強化します。また、ますます加速する環境変化に対応するため、経営資源をグローバルでスムーズに運用できる体制を構築します。

(4) 事業開発の促進

当社グループの事業領域は、物の表面や隙間に存在することで機能を付与するという、「つなぐ」技術をベースにしています。この事業領域をさらに拡大させるため、「つなぐを化学する」をキーワードに、新規用途・新分野開拓のための開発を促進します。

今回の第3次中計は期間を3カ年と設定し、第2次中計で積極的に投資し築いた事業基盤をもとに、キャッチフレーズ「グローバル140」を共通認識として一層グローバル化を加速させ、「アジアを中心に活躍できる企業」へと成長することを目指します。さらに、2020年（平成32年）には「真のグローバル企業」となることを見据え、長期的な視点も加えた成長戦略を実行、実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけてしみ出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で26.3%、当期で26.8%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(8) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月19日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックス㈱がおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新ビジョン「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」に基づき鋭意研究開発活動を展開しております。事業分野は製紙薬品事業、化成品事業および電子材料事業（光電子材料事業と電子部材事業）であり、その研究テーマは多岐にわたっております。

研究開発スタッフは233人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は27億90百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙薬品事業

当事業では、紙へのにじみ止め性を発現するサイズ剤や紙の強度を向上させる紙力増強剤など、紙の機能性を向上させる薬品において、様々に変化する顧客ニーズと紙の製造条件に対応して高機能化ならびにコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなっております。

サイズ剤では、価格変動が著しいロジンを使用しない新規板紙用内添サイズ剤の実用化検討を進めました。また、海外向けに開発した表面サイズ剤である「ポリマロンKシリーズ」は主に台湾市場にて、またロジン系内添サイズ剤である「サイズパインCシリーズ」は中国市場にて実績化が進みました。

紙力増強剤では、古紙の再利用による抄紙条件の悪化に対応できる新たな両イオン性高分子の設計技術を見出しました。

当事業に係る研究開発費は6億56百万円であります。

(2) 化成品事業

当事業では、印刷インキや塗料、粘着・接着剤用途において、顧客ニーズに対応した高機能化およびコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなうとともに、顧客のグローバル展開に合わせた海外向け製品の開発にも積極的に取り組んでおります。また、これまで培ってきた技術をベースとした機能性コーティング剤などの研究開発に一層注力しております。

オフセットインキ用樹脂では、原材料価格の高騰に対応するための研究開発を進めるとともに、印刷インキの製造や印刷工程の合理化に繋がる製品、環境負荷の低減に繋がる製品、海外市場向け製品の研究開発を進めました。

塗料用樹脂では、防錆用樹脂においては溶剤系のハイソリッド化や水系の高硬度化などの環境対応の高機能化製品の実績化を進めました。機能性コーティング剤「アラコート」は実績化が着実に進展しており、帯電防止コーティング、蒸着用アンカー、ハードコート用アンカー等に加え、再剥離用微粘着剤での実績化に向けた検討を加速させました。

超淡色ロジンでは、はんだ用途において新規開発グレードの実績化が進展するとともに、ロジン特有の臭気を大幅に低減した超淡色の液状ロジンエステル用途の開発を進めました。

機能性ファインケミカル製品では、これまで培ってきたロジン技術、水素化技術、精密合成技術、高度精製技術を活かし、半導体材料、光学材料などの各種先端材料向けのプロセス開発や素材開発を進めました。

当事業に係る研究開発費は9億52百万円であります。

(3) 電子材料事業

光電子材料事業

当事業では、ディスプレイ用途を中心とした光硬化型機能性コーティング剤や当社独自の有機・無機ハイブリッド技術を応用した製品の研究開発をおこなっております。また、ペルノックスにおいては電子材料用配合製品としてディスプレイ用途の導電性材料や各種電子機器用途の絶縁材料の研究開発をおこなっております。

光硬化型樹脂「ビームセット」では、タッチパネルに使用される新たに開発した光学用透明粘着剤の実績化が進んでおります。また、ソフトフィール性、アンチブロッキング性等の機能を有するハードコート剤のラインナップにより、家電や自動車関連用途への展開を進めております。

シリコン樹脂では、剥離紙用途において環境に配慮した製品開発を進めるとともに、剥離フィルム・保護フィルム用途向け高機能品の開発を進めました。また、テキスタイルコーティングなど剥離用途以外の用途展開も進めました。

有機・無機ハイブリッド樹脂では、タッチパネル用絶縁膜や液晶カラーフィルター用オーバーコートなどのディスプレイ用途を中心に、耐熱性や透明性に優れた製品開発を行い、実績化を進めております。また、近年、電子回路材料で要求が高くなってきている高周波対応を視野に入れた製品開発にも積極的に取り組んでおります。

電子材料用配合製品では、スマートフォンやタブレット等のタッチパネルに使用される配線用導電ペーストの開発に注力しております。

電子部材事業

当事業では、技術進展が著しい各種電子機器の半導体パッケージやプリント基板、他の電子部品等の実装工程に用いられるはんだ関連製品と実装後のはんだフラックスの洗浄剤および洗浄装置を含めたシステムの研究開発をおこなっております。

はんだ関連製品では、環境に配慮した製品設計により、ハロゲンフリーのソルダペースト「パインソルダーXFPシリーズ」を開発し、家電製品用途で実績化が進んでおります。また、当社のロジン技術を駆使して開発したポストフラックス「パインフラックスWHSシリーズ」でも、家電製品用途で実績化が進みました。

洗浄関連製品では、環境負荷低減を意識した水系希釈型洗浄剤「パインアルファST-240」を開発し、デジタル家電用の基板や部品の洗浄用途で実績化を進めております。また、洗浄工程で発生する排水の低減を目指し、新たな洗浄装置・システムの開発にも積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は11億81百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内464件、海外108件、出願中のものは国内201件、海外187件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心とする先進国では回復の兆しが見え始めたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速により、弱い成長に留まりました。国内経済はデフレ脱却に向けた金融緩和政策により、株高・円安が進み、個人消費や輸出・生産の増加、輸出採算の改善がみられ、景気は回復傾向が続きました。一方で、円安・原油高によるコスト上昇が製造業・素材業種の懸念要因となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。特にロジンをはじめとする原材料価格の上昇が収益を圧迫しており、製品価格の改定や経費削減に努めております。そのような状況下、海外での収益拡大が寄与し、利益面では前年同期を上回りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載したとおり、第3次中期経営計画では、創業140周年（平成28年）に向け、グループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業を目指します。さらに、2020年（平成32年）には、アジアから真のグローバル企業へと、グローバルで戦える企業集団となることを目指します。

なお、第3次中計においては、平成27年度の連結売上高800億円、連結営業利益40億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益24億円を目標としております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億71百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（26億74百万円）、減価償却費（29億53百万円）および売上債権の減少（4億5百万円）などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加（13億31百万円）および仕入債務の減少（3億79百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億26百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（19億13百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億38百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少（6億22百万円）および配当金の支払（4億73百万円）が主なものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念として「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」を掲げております。また、第3次中期経営計画のスタートにあたり、新たなビジョンとして「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を掲げました。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成25年4月にスタートしました、第3次中計に掲げた施策を実行することです。

第3次中計の基本方針として、「グローバルで通用する経営基盤を構築する」ことを目指し、「3 対処すべき課題」でも述べております「グローバル化の加速」、「日本事業の再構築」、「グローバルガバナンス体制の強化」、「事業開発の促進」の4項目を掲げ、重点的に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は18億28百万円であります。

製紙薬品事業においては6億68百万円、化成品事業においては8億87百万円、電子材料事業においては2億63百万円、その他事業においては9百万円、全社共通資産では86百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	877	686	33,563	262	23	1,850	98
富士工場 (静岡県富士市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	840	641	38,459 (11,931)	474	14	1,970	78
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙薬品 化成品	製造設備	341	253	74,023	455	13	1,065	55
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	1,556	1,323	90,315	1,297	195	4,373	70
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙薬品	製造設備	100	65	8,673	52	0	220	11
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙薬品	製造設備	48	26	5,159	12	0	87	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙薬品	製造設備	18	35	4,839	44	0	99	7
本社 (大阪市中央区)	製紙薬品 化成品 電子材料	本社業務 販売業務	237	-	1,037	2	51	291	149
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発 業務	618	0	-	-	57	676	192
筑波研究所 (茨城県つくば市)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発 業務	306	-	10,100	336	3	646	15

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(m ²)	金額 (百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	電子材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,325	117	22,177	1,493	53	2,989	126
高压化学工業㈱ (大阪市大正区)	化成品	販売業務 製造設備	363	159	- (8,970)	-	24	548	58

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
 3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ エシューボ ーン市)	化成品	販売業務 製造設備	31	2,657	- (18,902)	-	19	2,709	19
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	478	913	- (95,545)	-	-	1,391	234
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	502	556	- (49,942)	-	10	1,068	63
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨン県)	化成品	販売業務 製造設備	19	19	10,315	82	3	124	13
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	67	103	7,362	5	10	187	49

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,150,400	20,150,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年3月21日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,200(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,020,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	828(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 854.55 資本組入額 428.00	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権者は、平成26年3月期から平成28年3月期までの監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益および売上高が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

平成26年3月期の経常利益が2,500百万円を超過している場合

本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の20%

平成27年3月期の経常利益が3,300百万円を超過している場合

本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の30%

平成28年3月期の経常利益が4,000百万円を超過し、かつ売上高が80,000百万円を超過している場合

本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%

- (2) 本新株予約権者は、前項に基づき行使することができる本新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

- 4 本新株予約権は、本新株予約権を引受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく、平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき発行しております。なお、本新株予約権の発行と引換えに払い込まれた金銭は、本新株予約権1個あたり2,655円であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	3,358,400	20,150,400		3,128		3,350

(注) 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		29	27	72	82	2	3,185	3,397	
所有株式数 (単元)		43,751	2,780	40,740	15,191	73	98,531	201,066	43,800
所有株式数 の割合(%)		21.76	1.38	20.26	7.56	0.04	49.00	100.00	

(注) 1 自己株式12,034株は「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,274	6.32
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,183	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.67
荒川 壽正	兵庫県西宮市	581	2.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	425	2.11
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	397	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.97
荒川 彦二	大阪府豊中市	380	1.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	363	1.80
計		6,349	31.51

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,094,600	200,946	
単元未満株式	普通株式 43,800		
発行済株式総数	20,150,400		
総株主の議決権		200,946	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株	大阪府中央区平野町1丁目 3番7号	12,000		12,000	0.06
計		12,000		12,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年3月21日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 216名 当社子会社取締役および従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	188	0
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,034		12,094	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり13円とし、中間配当金(12円)と合わせ25円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第84期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会決議	241	12.00
平成26年6月19日 定時株主総会決議	261	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,221	1,200	827	864	1,080
最低(円)	620	650	601	593	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	987	989	946	1,080	936	927
最低(円)	851	888	880	901	832	843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	谷 奥 勝 三	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 取締役ペルノックス㈱代表取締役社長 平成20年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 平成21年4月 取締役経営企画室長兼保安担当 平成22年6月 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当 平成23年4月 常務取締役国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当 平成24年4月 常務取締役事業管掌兼化成品事業部長兼環境保安担当 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	平成26年6月より1年	35.7
常務取締役	開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当兼開発統轄部長	眞 鍋 好 輝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 平成22年6月 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当 平成23年4月 常務取締役開発管掌兼品質担当 平成24年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当 平成25年6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼南通荒川化学工業有限公司董事長 平成26年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当兼開発統轄部長(現任)	平成26年6月より1年	29.0
常務取締役	事業管掌兼資材管掌	宇 根 高 司	昭和35年11月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 取締役ペルノックス㈱代表取締役社長 平成24年4月 取締役経営企画室長兼資材担当 平成24年10月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌 平成25年4月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌兼環境保安担当 平成26年4月 常務取締役事業管掌兼資材管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長(現任)	平成26年6月より1年	22.6
取締役相談役		末 村 長 弘	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 取締役資材部長 平成10年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成25年4月 取締役相談役(現任)	平成26年6月より1年	110.0
取締役	経営企画室長	延 廣 徹	昭和35年7月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員経営企画室長 平成19年4月 執行役員業務統轄部経理部長兼情報システム部長 平成20年4月 執行役員業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 平成22年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長 平成26年4月 取締役経営企画室長(現任)	平成26年6月より1年	28.0
取締役	中国代表	辰 巳 純 一	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員化成品事業部長 平成22年6月 取締役化成品事業部長 平成24年4月 取締役中国代表兼广西梧州荒川化学工業有限公司董事長 平成25年4月 取締役中国代表兼广西梧州荒川化学工業有限公司董事長兼荒川化学合成(上海)有限公司董事長(現任)	平成26年6月より1年	25.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統轄部長	西川 学	昭和32年10月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産物流部長 平成23年4月 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 平成23年10月 執行役員生産統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 平成24年6月 取締役生産統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 平成26年4月 取締役生産統轄部長(現任)	平成26年6月より1年	14.9
取締役	製紙薬品事業部長	三王 哲朗	昭和30年3月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員製紙薬品事業部長 平成25年6月 取締役製紙薬品事業部長 平成26年4月 取締役製紙薬品事業部長兼南通荒川化学有限公司董事長(現任)	平成26年6月より1年	12.8
取締役	業務統轄部長兼 経理部長兼 情報システム部長	宮下 泰知	昭和32年1月25日生	平成3年3月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成21年12月 当社入社 平成24年4月 執行役員業務統轄部経理部長 平成25年6月 取締役業務統轄部経理部長 平成26年4月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長(現任)	平成26年6月より1年	3.1
取締役		荒川 壽正	昭和25年6月2日生	昭和48年8月 カナダ三井物産(株)入社 昭和56年12月 当社入社 平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長 平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼 監査室長 平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼 保安担当兼監査室長 平成20年4月 取締役カクタマサービス(株)代表取締役社長(現任)	平成26年6月より1年	581.1
取締役		中西 隆夫	昭和18年12月2日生	昭和41年4月 八幡製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 平成7年6月 新日鐵化学(株)(現新日鐵住金化学(株)) 取締役経理部長 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成16年4月 同社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社 監査役 平成26年6月 当社 取締役(現任)	平成26年6月より1年	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山中勝之	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年6月 同行業務推進部部长 平成11年11月 当社入社 平成13年6月 取締役経理部长 平成16年4月 取締役業務統轄部长兼経理部长 平成19年4月 取締役業務統轄部长 平成20年4月 取締役社長特命事項担当 平成20年6月 監査役(現任)	平成24年6月より4年	21.7
監査役	常勤	厚朴裕一	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年3月 化成品事業部営業第二部长 平成19年4月 執行役員荒川ケミカル(米国)社取締役社長 平成22年11月 執行役員荒川ヨーロッパ社取締役社長 平成23年4月 荒川ヨーロッパ社社長付 平成24年4月 経営企画室室付部长 平成24年6月 監査役(現任)	平成24年6月より4年	13.2
監査役	非常勤	岩城本臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	平成23年6月より4年	14.0
監査役	非常勤	浅井正士	昭和31年8月26日生	昭和55年4月 山一証券㈱入社 昭和63年12月 ㈱レコフ入社 平成6年7月 ㈱インターリンク(現㈱コアシグナル) 設立 代表取締役(現任) 平成25年6月 当社 監査役(現任)	平成25年6月より4年	0.8
計						917.1

- (注) 1 取締役中西隆夫氏は、社外取締役であります。
 2 監査役岩城本臣氏および浅井正士氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

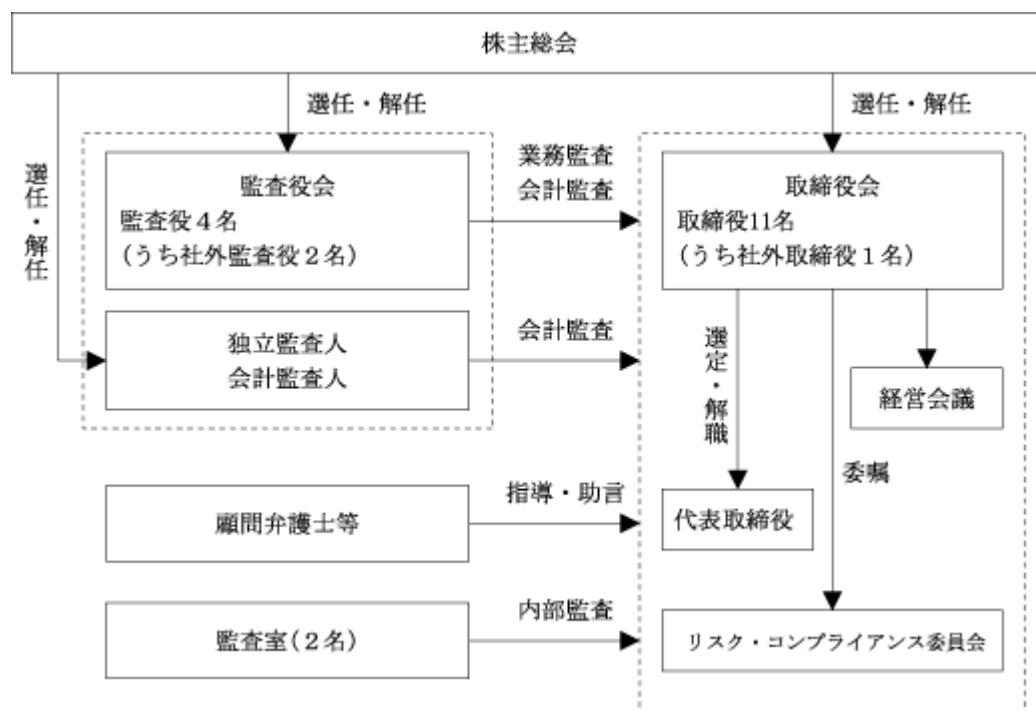
当社では監査役制度を採用しており、経営に対する監督と執行の分離を意識した体制としております。

意思決定・監督機関である取締役会は、当社事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役で構成しており、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、重要な議案について担当取締役および担当者から十分な報告を受けるとともに、取締役との面談を実施しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、荒川化学グループの経営理念やビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観や行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を策定しており、根幹の部分は変わることはない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねられるようグループ全社員への徹底を図っております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社においては、企業統治の体制の概要に記載しておりますように、監査役会設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適切と判断しており、平成26年6月より企業経営全般の高い知見を有する社外取締役を1名選任しています。これにより、経営監督の実効性と意思決定の透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を期待するものです。意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレート・ガバナンスの向上に引き続き取り組んでまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切かつ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

イ．取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置しております。
- b．当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築し、その有効性を継続的に評価いたします。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。
- c．当社は、リスクが現実化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取し、その意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものといたします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口に通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

チ．監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることで代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

リ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、監査室2名で組織され、各事業所の業務活動が法令、諸規定および経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを評価し、監査結果は、代表取締役社長および監査役等に報告しております。

当社の監査役会は、監査役4名で構成されており、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役となっており、監査役会の定める監査方針に従い監査を実施しております。また監査役の山中勝之氏は当社取締役経理部長等を歴任、監査役の厚朴裕一氏は当社子会社の取締役社長等を歴任しており両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。加えて、監査役は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況・役割

当社は、平成26年6月19日開催の第84期定時株主総会において、新たに社外取締役を選任したことにより、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役または社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを選任の基本的な考え方としております。

社外取締役である中西隆夫氏は、企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を経営に活かされることを期待しております。当社は、(株)東京証券取引所が上場会社に対して1名以上の独立役員を確保することを求めたことに対応し、同取引所には中西隆夫氏を「独立役員」として届け出ております。

社外監査役である岩城本臣氏は、弁護士という専門的視点からの知見や豊富な経験と高い見識を監査に活かされることを期待しております。当社は、岩城本臣氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所と顧問契約を結んでおりますが、一般株主と利益相反する影響を与え得る取引関係はないものと判断しております。

社外監査役である浅井正士氏は、企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を監査に活かされることを期待しております。当社は、浅井正士氏が代表取締役を務める(株)コアシグナルとは平成24年10月まで顧問契約を締結しておりましたが、一般株主と利益相反する影響を与え得る取引関係はないものと判断しております。

社外取締役および社外監査役は「5 役員 の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

ロ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では社内出身の常勤監査役同様に、社外監査役においても効率的かつ効果的に監査役監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。社外取締役については、主に取締役会や経営会議等に出席し、監査室監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、経営の監督機能を強化してまいります。

八．責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	162		37		11
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29		2		2
社外役員	14	13		0		3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,537百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	1,459,114	642	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	519	同上
久光製薬(株)	86,544	444	同上
タイムイド・テクノロジー社	3,600,001	353	同上
ダイソー(株)	1,000,000	285	同上
大日精化工業(株)	421,780	184	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	184	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	161	同上
コニシ(株)	92,000	155	同上
JSR(株)	81,255	155	同上
日東電工(株)	25,565	142	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	299,233	132	同上
大日本印刷(株)	148,628	131	同上
サカティンクス(株)	203,150	120	同上
エスケー化研(株)	15,600	76	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	75	同上
(株)廣濟堂	167,000	65	同上
電気化学工業(株)	150,377	50	同上
日本ゼオン(株)	50,000	48	同上
綜研化学(株)	34,272	40	同上
日本精化(株)	63,500	39	同上
リンテック(株)	21,728	38	同上
東京インキ(株)	177,286	36	同上
フジコピアン(株)	200,000	34	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	33	同上
扶桑化学工業(株)	14,000	33	同上
東ソー(株)	100,875	26	同上
三井物産(株)	20,000	26	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,676	25	同上
日本写真印刷(株)	14,713	24	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキS Cホールディングス(株)	1,481,132	617	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	527	同上
久光製薬(株)	87,175	406	同上
タイマイト・テクノロジー社	3,600,001	405	同上
ダイソー(株)	1,000,000	365	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	245	同上
大日精化工業(株)	421,780	202	同上
サカティンクス(株)	203,150	198	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	182	同上
コニシ(株)	92,000	168	同上
J S R(株)	81,255	155	同上
大日本印刷(株)	148,628	146	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	299,233	139	同上
日東電工(株)	25,565	126	同上
エスケー化研(株)	15,600	109	同上
(株)廣濟堂	167,000	85	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	76	同上
電気化学工業(株)	150,377	53	同上
日本ゼオン(株)	50,000	46	同上
リンテック(株)	21,728	42	同上
日本精化(株)	63,500	42	同上
東ソー(株)	105,571	42	同上
扶桑化学工業(株)	14,000	36	同上
東京インキ(株)	184,816	35	同上
綜研化学(株)	34,272	34	同上
フジコピアン(株)	200,000	33	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	32	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,676	29	同上
三井物産(株)	20,000	29	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	27	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-				
非上場株式以外の株式	152	218	3		186

会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 7名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	1
連結子会社				
計	38		38	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を、同じく連結子会社であるポミラン・テクノロジー社は、安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を、同じく連結子会社であるポミラン・テクノロジー社は、安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2号により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	6,668
受取手形及び売掛金	5 27,122	28,167
商品及び製品	7,216	8,530
仕掛品	907	1,069
原材料及び貯蔵品	6,862	7,878
繰延税金資産	778	579
その他	1 886	1,670
貸倒引当金	131	157
流動資産合計	50,636	54,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,123	7,933
機械装置及び運搬具（純額）	7,907	7,828
土地	4,710	4,724
建設仮勘定	286	266
その他（純額）	353	318
有形固定資産合計	4 21,381	4 21,072
無形固定資産		
のれん	162	134
その他	615	540
無形固定資産合計	777	674
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 3 4,783	1、 3 5,480
繰延税金資産	217	193
その他	1、 3 580	1、 3 523
貸倒引当金	4	8
投資その他の資産合計	5,577	6,189
固定資産合計	27,735	27,936
資産合計	78,372	82,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,478	12,867
短期借入金	11,581	11,525
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	288	272
未払消費税等	329	36
賞与引当金	870	989
役員賞与引当金	38	40
修繕引当金	113	-
設備関係支払手形	5 43	212
その他	3,081	3,103
流動負債合計	33,825	29,047
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,825	2,079
繰延税金負債	470	968
退職給付引当金	1,783	-
修繕引当金	-	37
退職給付に係る負債	-	1,015
資産除去債務	86	88
その他	270	470
固定負債合計	4,437	9,660
負債合計	38,262	38,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	31,585	32,599
自己株式	11	11
株主資本合計	38,052	39,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,370
為替換算調整勘定	253	1,714
退職給付に係る調整累計額	-	256
その他の包括利益累計額合計	836	3,342
新株予約権	-	27
少数株主持分	1,220	1,199
純資産合計	40,109	43,634
負債純資産合計	78,372	82,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	67,796	75,025
売上原価	54,879	61,028
売上総利益	12,917	13,997
販売費及び一般管理費		
販売費	2,813	3,177
一般管理費	8,223	8,484
販売費及び一般管理費合計	¹ 11,036	¹ 11,662
営業利益	1,881	2,335
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	113	119
不動産賃貸料	116	116
為替差益	144	291
操業補償金	98	-
その他	159	208
営業外収益合計	640	747
営業外費用		
支払利息	272	262
持分法による投資損失	1	20
社債発行費	-	28
操業休止関連費用	251	-
その他	60	74
営業外費用合計	587	386
経常利益	1,934	2,697
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 75
国庫補助金	15	15
特別利益合計	17	91
特別損失		
固定資産除売却損	³ 27	³ 113
投資有価証券評価損	108	-
特別損失合計	136	113
税金等調整前当期純利益	1,815	2,674
法人税、住民税及び事業税	547	678
法人税等調整額	191	348
法人税等合計	738	1,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	1,647
少数株主利益	93	160
当期純利益	982	1,487

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	1,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	280
為替換算調整勘定	1,190	2,199
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	1 1,705	1 2,495
包括利益	2,782	4,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,522	3,736
少数株主に係る包括利益	259	406

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	31,065	11	37,532
当期変動額					
剰余金の配当			463		463
当期純利益			982		982
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			519	0	519
当期末残高	3,128	3,350	31,585	11	38,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	578	1,281		703		1,081	37,910
当期変動額							
剰余金の配当							463
当期純利益							982
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	511	1,028		1,539		139	1,678
当期変動額合計	511	1,028		1,539		139	2,198
当期末残高	1,089	253		836		1,220	40,109

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	31,585	11	38,052
当期変動額					
剰余金の配当			473		473
当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,014	0	1,014
当期末残高	3,128	3,350	32,599	11	39,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,089	253		836		1,220	40,109
当期変動額							
剰余金の配当							473
当期純利益							1,487
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	280	1,967	256	2,505	27	21	2,511
当期変動額合計	280	1,967	256	2,505	27	21	3,525
当期末残高	1,370	1,714	256	3,342	27	1,199	43,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,815	2,674
減価償却費	3,358	2,953
のれん償却額	46	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	17
賞与引当金の増減額(は減少)	57	112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	1,796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,015
投資有価証券評価損益(は益)	108	-
固定資産除売却損益(は益)	26	38
受取利息及び受取配当金	121	131
支払利息	272	262
持分法による投資損益(は益)	1	20
売上債権の増減額(は増加)	1,028	405
たな卸資産の増減額(は増加)	1,108	1,331
仕入債務の増減額(は減少)	327	379
未払消費税等の増減額(は減少)	292	294
その他	850	174
小計	6,816	3,453
利息及び配当金の受取額	122	133
利息の支払額	284	235
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	183	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,471	2,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	9	-
有形固定資産の取得による支出	2,180	1,900
有形固定資産の売却による収入	129	239
投資有価証券の取得による支出	24	24
無形固定資産の取得による支出	127	13
関係会社株式の取得による支出	-	139
関係会社出資金の払込による支出	247	-
のれんの取得による支出	30	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	12	53
その他	0	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484	1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	976	1,121
長期借入れによる収入	100	2,000
長期借入金の返済による支出	1,458	1,500
社債の発行による収入	-	4,971
社債の償還による支出	-	5,000
新株予約権の発行による収入	-	27
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	463	473
少数株主への配当金の支払額	120	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,919	1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,323	325
現金及び現金同等物の期首残高	5,577	6,901
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,901	1 6,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(14社)

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
ベルノックス(株)
高压化学工業(株)
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
カクタマサービス(株)
日華荒川化学股份有限公司
香港荒川ケミカル社
ポミラン・テクノロジー社
廈門荒川化学工業有限公司

非連結子会社の数(1社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
日華荒川化学股份有限公司
香港荒川ケミカル社
ボミラン・テクノロジー社
廈門荒川化学工業有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社と連結子会社14社のうち3社が定率法、12社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (二)修繕引当金
将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
- (ハ)ヘッジ方針
創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。
- (二)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,015百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が256百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(前連結会計年度)

流動資産のその他 5 百万円および投資その他資産の投資有価証券 7 百万円ならびに投資その他資産のその他 0 百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他 0 百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
従業員 8 名	12百万円	従業員 2 名 7百万円

3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	267百万円
その他(出資金)	339百万円	247百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,155百万円	52,616百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	243百万円	百万円
支払手形	417百万円	百万円
設備関係支払手形	15百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	2,165百万円	2,424百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	14百万円
給料及び賞与	2,305百万円	2,458百万円
賞与引当金繰入額	374百万円	424百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	40百万円
退職給付費用	270百万円	135百万円
減価償却費	220百万円	207百万円
研究開発費	2,746百万円	2,790百万円
のれん償却額	46百万円	58百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	1,211百万円	1,321百万円
賞与引当金繰入額	174百万円	213百万円
退職給付費用	76百万円	79百万円
減価償却費	165百万円	125百万円

2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

3 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、機会及び装置の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	690百万円	438百万円
組替調整額	108百万円	百万円
税効果調整前	799百万円	438百万円
税効果額	287百万円	157百万円
その他有価証券評価差額金	511百万円	280百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,190百万円	2,264百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1,190百万円	2,264百万円
税効果額	百万円	65百万円
為替換算調整勘定	1,190百万円	2,199百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	15百万円
その他の包括利益合計	1,705百万円	2,495百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400			20,150,400
合計	20,150,400			20,150,400
自己株式				
普通株式	11,766	80		11,846
合計	11,766	80		11,846

(注) 自己株式の増加数80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	利益剰余金	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400			20,150,400
合計	20,150,400			20,150,400
自己株式				
普通株式	11,846	188		12,034
合計	11,846	188		12,034

(注) 自己株式の増加数188株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第1回新株予約権	普通株式		1,020,000		1,020,000	27
合計				1,020,000		1,020,000	27

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 3 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,993百万円	6,668百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	92百万円	92百万円
現金及び現金同等物	6,901百万円	6,576百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,993	6,993	
(2) 受取手形及び売掛金	27,122	27,122	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,715	4,715	
(4) 支払手形及び買掛金	12,478	12,478	
(5) 短期借入金	10,069	10,069	
(6) 1年内償還予定の社債	5,000	5,011	11
(7) 長期借入金	3,337	3,347	9
(8) デリバティブ取引			

(注) その他有価証券には1年内償還予定のものを、長期借入金には1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,668	6,668	
(2) 受取手形及び売掛金	28,167	28,167	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,179	5,179	
(4) 支払手形及び買掛金	12,867	12,867	
(5) 短期借入金	9,545	9,545	
(6) 社債	5,000	5,002	2
(7) 長期借入金	4,059	4,061	2
(8) デリバティブ取引			

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	33	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,983			
受取手形及び売掛金	27,122			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	5		7	
合計	34,110		7	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,656			
受取手形及び売掛金	28,167			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)			12	
合計	34,823		12	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,069					
社債	5,000					
長期借入金	1,512	1,178	647			
リース債務	0	0				
合計	16,583	1,178	647			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,545					
社債			5,000			
長期借入金	1,979	1,412	666			
リース債務	21	21	21	21	15	95
合計	11,546	1,434	5,687	21	15	95

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,009	2,082	1,926
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,009	2,082	1,926
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	693	894	200
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	
社債			
その他			
(3) その他			
小計	706	906	200
合計	4,715	2,989	1,726

2 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について108百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,730	2,463	2,266
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,730	2,463	2,266
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	435	537	101
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	
社債			
その他			
(3) その他			
小計	448	550	101
合計	5,179	3,014	2,164

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ．退職給付債務	7,656
ロ．年金資産	5,613
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,042
ニ．未認識数理計算上の差異	165
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	93
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,783
ト．退職給付引当金	1,783

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ．勤務費用	335 (注)
ロ．利息費用	165
ハ．期待運用収益	67
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	67
ホ．過去勤務債務の費用処理額	15
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	516

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

ロ．割引率
 2.0%

ハ．期待運用収益率
 1.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数
 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております)

ホ．数理計算上の差異の処理年数
 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,361 百万円
勤務費用	291 百万円
利息費用	146 百万円
数理計算上の差異の発生額	15 百万円
退職給付の支払額	183 百万円
退職給付債務の期末残高	7,599 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	5,613 百万円
期待運用収益	84 百万円
数理計算上の差異の発生額	660 百万円
事業主からの拠出額	686 百万円
退職給付の支払額	176 百万円
年金資産の期末残高	6,868 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294 百万円
退職給付費用	32 百万円
退職給付の支払額	31 百万円
制度への拠出額	12 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	283 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,896 百万円
年金資産	6,881 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015 百万円
退職給付に係る負債	1,015 百万円
退職給付に係る資産	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	291 百万円
利息費用	146 百万円
期待運用収益	84 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	42 百万円
過去勤務費用の費用処理額	15 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	32 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	358 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	78 百万円
未認識数理計算上の差異	479 百万円
合計	401 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	57%
その他	12%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1 自社株式オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	百万円	27百万円

2 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 216名 当社子会社取締役および従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,020,000株
付与日	平成25年4月23日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月1日から平成29年3月31日まで

(注) 1 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
 2 その他の権利行使の条件等については、「新株予約権等の状況」に記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,020,000
失効	
権利確定	
未確定残	1,020,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
権利行使価格(円)	828
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円) (注)	2,655

(注) 公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)の単価であります。

3 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	22.729%
予想残存期間	3年11ヶ月(47ヶ月)
予想配当 (注) 2	23円/株
無リスク利率 (注) 3	0.078%

(注) 1 予想残存期間から異常情報である2ヶ月間を除外した3年9ヶ月(45ヶ月)に対応する月次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2 評価単価の見積り時における配当予想によっております。

3 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	324百万円	347百万円
未払事業税	24百万円	12百万円
税務上の繰越欠損金	122百万円	31百万円
その他	337百万円	220百万円
繰延税金資産合計	809百万円	611百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	30百万円	32百万円
繰延税金資産の純額	778百万円	579百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	146百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	131百万円
貸倒引当金	0百万円	1百万円
税務上の繰越欠損金	11百万円	8百万円
その他	110百万円	104百万円
繰延税金資産小計	270百万円	245百万円
評価性引当額	17百万円	18百万円
繰延税金資産合計	253百万円	227百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	33百万円	31百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	35百万円	34百万円
繰延税金資産の純額	217百万円	193百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	513百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	224百万円
その他	201百万円	201百万円
繰延税金資産小計	715百万円	425百万円
評価性引当額	121百万円	118百万円
繰延税金資産合計	593百万円	306百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	615百万円	770百万円
固定資産圧縮積立金	362百万円	374百万円
特別償却準備金	6百万円	9百万円
子会社の留保利益金	76百万円	51百万円
その他	3百万円	68百万円
繰延税金負債合計	1,064百万円	1,275百万円
繰延税金負債の純額	470百万円	968百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	5.7%	11.2%
関連会社持分法利益	%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.8%
住民税均等割	1.6%	1.1%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	1.3%	1.1%
欠損子会社の税率差異	0.7%	2.5%
評価性引当額の増減	1.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.8%
その他	1.8%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	38.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	99百万円	86百万円
有形固定資産の除却に伴う減少額	15百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	86百万円	88百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものとあります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等
「電子材料事業」……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化成品」と「電子材料」に所属する一部製品（機能性ファインケミカル製品等）の報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,840	37,861	11,827	67,528	267	67,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高		77		77	32	109
計	17,840	37,938	11,827	67,606	300	67,906
セグメント利益又は損失()	913	822	177	1,558	0	1,559
セグメント資産	12,658	38,450	11,039	62,146	294	62,440
その他の項目						
減価償却費	439	1,937	616	2,992	8	3,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492	541	124	1,157	14	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,078	42,377	12,289	74,746	279	75,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高		84		84	46	131
計	20,078	42,462	12,289	74,831	326	75,157
セグメント利益	1,166	1,106	27	2,300	9	2,310
セグメント資産	14,309	44,062	10,167	68,538	344	68,882
その他の項目						
減価償却費	438	1,940	482	2,861	7	2,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668	887	263	1,818	9	1,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,606	74,831
「その他」の区分の売上高	300	326
セグメント間取引消去	109	131
連結財務諸表の売上高	67,796	75,025

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,558	2,300
「その他」の区分の利益	0	9
全社費用の配賦差額(注) 1	467	251
営業外損益(注) 2	145	226
連結財務諸表の営業利益	1,881	2,335

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,146	68,538
「その他」の区分の資産	294	344
全社資産(注)	27,248	27,275
その他の調整額	11,316	13,815
連結財務諸表の資産合計	78,372	82,342

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,992	2,861	8	7	357	85	3,358	2,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,157	1,818	14	9	52	86	1,223	1,913

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
48,775	7,182	6,453	882	4,296	205	67,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
16,344	2,293	266	2,476	0	21,381

(注) 当連結会計年度において「中国」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,314	製紙薬品

(注) 王子製紙(株)は平成24年10月1日をもって会社分割を行い、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業は、王子グリーンリソース(株)に事業承継されております。

なお、平成24年4月1日から平成24年9月30日にかけての該当事業に係る販売実績(4,183百万円)については、王子グリーンリソース(株)に対する販売実績として組み替えております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,632	10,300	7,346	1,113	5,430	201	75,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,357	2,566	316	2,833	0	21,072

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,468	製紙薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額		41		5		46
当期末残高		137		25		162

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額		52		6		58
当期末残高		115		19		134

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,931.05円	2,105.85円
1株当たり当期純利益金額	48.81円	73.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		73.82円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の 1株当たり純資産額が、12.76円増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	982	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	1,487
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,623	20,138,426
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		12,055
(うち新株予約権(株))		(12,055)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成25年 3月21日取締役 会決議の新株予約権 新株予約権の数 8,160個 普通株式 816,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業㈱	第1回国 無担保普通社債	平成22年 12月21日	5,000		0.63	無担保社債	平成25年 12月20日
荒川化学工業㈱	第2回国 無担保普通社債	平成25年 12月18日		5,000	0.28	無担保社債	平成28年 12月16日
合計			5,000	5,000			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,069	9,545	1.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,512	1,979	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	0	21		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,825	2,079	1.22	平成27年4月 ～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	174		平成27年4月 ～平成37年11月
その他有利子負債				
合計	13,409	13,801		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,412	666		
リース債務	21	21	21	15

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,512	35,507	55,441	75,025
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,028	1,419	2,079	2,674
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	628	867	1,289	1,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.23	43.06	64.04	73.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.23	11.83	20.98	9.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796	3,523
受取手形	5 1,210	1,361
売掛金	19,551	18,053
商品及び製品	5,075	5,137
仕掛品	804	982
原材料及び貯蔵品	3,294	4,073
前渡金	66	97
前払費用	12	12
繰延税金資産	598	444
関係会社短期貸付金	1,751	1,880
その他	774	808
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	36,846	36,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 4,247	3 4,037
構築物	3 1,186	3 1,098
機械及び装置	3 3,837	3 3,089
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	3 239	3 188
土地	3 3,983	3 3,987
リース資産	0	196
建設仮勘定	8	31
有形固定資産合計	1 13,512	1 12,634
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	188	136
電話加入権	12	12
その他	1	1
無形固定資産合計	206	155
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	5,142
関係会社株式	3,850	4,192
関係会社出資金	4,523	4,429
関係会社長期貸付金	2,022	1,470
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	0	4
その他	181	220
貸倒引当金	0	2
投資その他の資産合計	15,267	15,458
固定資産合計	28,985	28,248
資産合計	65,832	64,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,934	1,603
買掛金	7,256	6,553
短期借入金	7,253	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,374	1,805
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	0	21
未払金	2,125	1,823
未払費用	217	187
未払法人税等	77	31
未払消費税等	313	-
前受金	7	2
預り金	74	34
賞与引当金	696	791
役員賞与引当金	38	40
修繕引当金	113	-
設備関係支払手形	5 30	174
流動負債合計	26,512	18,469
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,687	2,079
リース債務	-	174
繰延税金負債	394	703
退職給付引当金	1,344	1,027
修繕引当金	-	37
資産除去債務	55	57
その他	138	134
固定負債合計	3,620	9,215
負債合計	30,132	27,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	17
固定資産圧縮積立金	643	665
別途積立金	25,000	25,300
繰越利益剰余金	2,162	2,683
利益剰余金合計	28,125	28,973
自己株式	11	11
株主資本合計	34,592	35,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,381
評価・換算差額等合計	1,107	1,381
新株予約権	-	27
純資産合計	35,699	36,848
負債純資産合計	65,832	64,533

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	49,338	52,509
売上原価	40,933	44,290
売上総利益	8,404	8,219
販売費及び一般管理費		
販売費	1,768	1,835
一般管理費	6,103	6,277
販売費及び一般管理費合計	2 7,871	2 8,112
営業利益	533	106
営業外収益		
受取利息	80	75
受取配当金	619	1,299
不動産賃貸料	170	170
為替差益	132	152
操業補償金	98	-
その他	78	140
営業外収益合計	1,180	1,837
営業外費用		
支払利息	144	120
社債発行費	-	28
不動産賃貸原価	22	22
操業休止関連費用	251	-
その他	25	27
営業外費用合計	444	198
経常利益	1,269	1,745
特別利益		
固定資産売却益	0	73
特別利益合計	0	73
特別損失		
固定資産除売却損	16	88
投資有価証券評価損	108	-
特別損失合計	125	88
税引前当期純利益	1,143	1,730
法人税、住民税及び事業税	170	100
法人税等調整額	214	309
法人税等合計	384	409
当期純利益	759	1,320

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	4	655	24,700
当期変動額							
特別償却準備金の 積立					8		
特別償却準備金の 取崩					0		
固定資産圧縮積立金の 積立						1	
固定資産圧縮積立金の 取崩						13	
別途積立金の積立							300
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					7	11	300
当期末残高	3,128	3,350	3,350	307	11	643	25,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,161	27,829	11	34,296	596	596		34,892
当期変動額								
特別償却準備金の 積立	8							
特別償却準備金の 取崩	0							
固定資産圧縮積立金の 積立	1							
固定資産圧縮積立金の 取崩	13							
別途積立金の積立	300							
剰余金の配当	463	463		463				463
当期純利益	759	759		759				759
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					510	510		510
当期変動額合計	0	296	0	296	510	510		806
当期末残高	2,162	28,125	11	34,592	1,107	1,107		35,699

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			別途積立金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金		
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	11	643	25,000
当期変動額							
特別償却準備金の 積立					7		
特別償却準備金の 取崩					2		
固定資産圧縮積立金の 積立						35	
固定資産圧縮積立金の 取崩						13	
別途積立金の積立							300
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					5	21	300
当期末残高	3,128	3,350	3,350	307	17	665	25,300

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,162	28,125	11	34,592	1,107	1,107		35,699
当期変動額								
特別償却準備金の 積立	7							
特別償却準備金の 取崩	2							
固定資産圧縮積立金の 積立	35							
固定資産圧縮積立金の 取崩	13							
別途積立金の積立	300							
剰余金の配当	473	473		473				473
当期純利益	1,320	1,320		1,320				1,320
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					274	274	27	301
当期変動額合計	520	847	0	847	274	274	27	1,148
当期末残高	2,683	28,973	11	35,440	1,381	1,381	27	36,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第1項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係・損益計算書関係)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る技術料収入を営業外収益の「受取技術料」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、平成25年4月からスタートした第3次中期経営計画において「グローバルで通用する経営基盤を構築する」を基本方針とし、積極的な海外展開を進めており、現地ニーズに対応した商品開発の増加や、海外連結子会社での生産・販売活動の拡大が今後も継続して見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するためにおこなったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書における営業外収益に表示していた「受取技術料」104百万円を「売上高」に組替えております。また、この変更にともない、前事業年度の貸借対照表における流動資産の「その他」に表示していた「未収入金」23百万円を「売掛金」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,396百万円	43,219百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	595百万円	1,056百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,546百万円	2,195百万円
南通荒川化学工業有限公司	401百万円	928百万円
荒川化学合成(上海)有限公司	百万円	337百万円
その他	12百万円	7百万円

3 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	17百万円	17百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	832百万円	785百万円
短期金銭債務	409百万円	429百万円
長期金銭債務	百万円	20百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	191百万円	百万円
支払手形	338百万円	百万円
設備関係支払手形	15百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,558百万円	1,946百万円
仕入高	7,299百万円	8,563百万円
その他の営業取引高	299百万円	339百万円
営業取引以外の取引高	679百万円	1,383百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	1,402百万円	1,477百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
給与及び賞与	1,481百万円	1,559百万円
賞与引当金繰入額	312百万円	350百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	40百万円
退職給付費用	208百万円	110百万円
減価償却費	113百万円	73百万円
研究開発費	2,235百万円	2,384百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	3,850	3,960
関連会社株式		231
計	3,850	4,192

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	264百万円	284百万円
未払事業税	14百万円	5百万円
税務上の繰越欠損金	121百万円	24百万円
その他	221百万円	152百万円
繰延税金資産合計	622百万円	468百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	23百万円	23百万円
繰延税金資産の純額	598百万円	444百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	513百万円	369百万円
その他	196百万円	197百万円
繰延税金資産小計	710百万円	567百万円
評価性引当額	121百万円	118百万円
繰延税金資産合計	588百万円	448百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	610百万円	764百万円
固定資産圧縮積立金	362百万円	374百万円
特別償却準備金	6百万円	9百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	983百万円	1,152百万円
繰延税金資産の純額	394百万円	703百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9%	26.0%
住民税均等割	2.4%	1.6%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	2.7%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.3%
その他	1.7%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	23.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,247	124	26	307	4,037	7,436
	構築物	1,186	86	0	173	1,098	4,694
	機械及び装置	3,837	492	17	1,223	3,089	27,425
	車両運搬具	8	2	0	5	5	132
	工具、器具及び備品	239	52	1	102	188	3,521
	土地	3,983	55	52		3,987	
	リース資産	0	206		10	196	10
	建設仮勘定	8	82	59		31	
	計	13,512	1,103	158	1,822	12,634	43,219
無形固定資産	借地権	3				3	
	ソフトウェア	188	12		64	136	648
	電話加入権	12				12	
	その他	1	0		0	1	5
	計	206	13		64	155	653

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	90	92	90	92
賞与引当金	696	791	696	791
役員賞与引当金	38	40	38	40
修繕引当金	113	37	113	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第84期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第84期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第84期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年6月21日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書(社債)及びその添付書類 | | | 平成25年11月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成25年12月11日
近畿財務局長に提出。 |
- 上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月19日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。